点検結果表（規制の事前評価）

政策の名称	募集又は売出しの判定のための人数通算対象に対するストック・オプションの付与の除外	府省名	金融庁
根拠となる法令	□法律　■政令　□府省令　□告示　□その他		
	金融商品取引法施行令		
規制の区分	□新設等　■緩和　□廃止		

点検項目		評価の実施状況	課題
分析対象期間		□設定あり　■設定なし	①
ベースライン		■設定あり　□設定なし	
費用の分析	遵守費用	□金銭価値化　□定量化　■定性的記述　□負担なし　□分析なし	
	行政費用	□金銭価値化　□定量化　■定性的記述　□負担なし　□分析なし	②
	その他の社会的費用	□金銭価値化　□定量化　□定性的記述　■負担なし　□分析なし	
便益の分析		□金銭価値化　□定量化　■定性的記述　□分析なし	
費用と便益の関係の分析		□費用便益分析　□費用効果分析　□費用分析　■定性的な分析　□分析なし	
代替案	代替案の設定	■設定あり　□想定される代替案なし　□設定なし	
	規制緩和の場合	□廃止案を代替案としている　■廃止案を代替案としていない	
	代替案との比較	■費用・便益で比較　□費用で比較　□便益で比較　□比較なし	
レビューを行う時期又は条件		■設定あり　□設定なし	

【課題の説明】

① 分析対象期間について、費用及び便益の発現時期が不明確であるとして記載がないが、費用及び便益の経年的変動や推計における予測精度を考慮して、適切な期間を明示する必要がある。

② 行政費用を負担する主体の別（国、地方公共団体又は関係法人）を明示する必要がある。